

財) 全国盲導犬協会 平成 26 年度事業計画

当事業計画は、4月14日付で国家公安委員会に提出した事業計画を一部改編したものである。インターネットでの公開のため主に個人名、並びに固有の団体名を削除した。また、業務遂行のための具体的な手順や方法等も一部省略した。

1. 職員に関して

歩行指導員研修生に対し、当協会の定めた歩行指導員養成カリキュラムに基づいて、第1年時の目標に達することができるよう適切に指導する。

外部からは専門家（獣医師、眼科医等）や盲導犬育成事業関係者（盲導犬使用者、歩行指導員経験者等）を招聘し最低3回の学習会の場を設け、職員の知識の向上を図る。

2. 盲導犬育成業務に関して

候補犬4頭の訓練、並びに認定業務をおこなう。可能であるならば4頭のうち2頭を盲導犬と認定し、2回の共同歩行訓練をおこなうことを目標とし、これを念頭に訓練をする。

盲導犬としての資質に優れた仔犬の提供元の拡大を図るため、調査視察を繰り返す。この過程で、候補犬として最低6頭の仔犬の取得を目指す。

協会が入手した候補犬から、もしくは外部の提供元から、繁殖犬としての資質に優れている犬を当協会の繁殖犬として最低1頭確保するよう努める。

3. 財源の確保に関して

盲導犬に関しての講話の依頼を可能な限り多く受諾し、又は官民大小問わず様々な催事の場での広報活動を可能な限り多くおこない、当協会並びに盲導犬育成事業に対する社会の理解を深めることで、寄付・協賛金の確保につなげてゆく。慈善団体と更なる交流を深め、組織的で安定した財政的支援の確保に努める。当協会の支援団体である「ローリー基金」が執りおこなう様々な支援活動（チャリティーコンサートや街頭募金活動など）に対して、共催等の形で可能な限り積極的に協力し支援活動の効果が向上されるよう努める。

4. 広報啓発活動に関して

公立学校における啓発活動に関して、現状では各々の学校から個別に依頼を受けて対応（先方の希望する内容、時間、日時のヒアリングと調整）しているが、この方法では、将来的には本来の訓練業務に支障をきたす恐れがある。教育委員会等にマネジメントの一元管理をしてもらえるよう働きかけ、啓発業務の合理化を試みる。

5. ボランティアに関して

盲導犬の訓練を本格的に開始するにあたり、本年度は協会が保有する仔犬、並びに進路変更犬の数が増えるものと予想される。したがって、仔犬飼育奉仕者、並びに進路変更犬の受け入れ先の確保にこれまで以上に努める。その他のボランティアも引き続き募集し、支援体制の更なる充実を試みる。

6. 設備に関して

犬具の製造会社の協力のもと、改良型ハーネスの開発をおこなう。その他、協会保有犬の数が今後更に増えることを見越し、必要な犬具類の充実を図る。

7. その他

上述の事業計画の達成に必要と考えられる諸々の副次的事業。例えば、催しの告知やボランティアの募集のためにひたちなか市が提供するオンライン上のデータベース「げんき・NET ひたちなか」の活用を試みる。

以上